

地域小規模児童養護施設における家庭的養護の実証とその有効性 —新たな施設養護のあり方とその支援—

佐藤恵

(法政大学大学院)

松浦邦彦、丸山和恵

(至誠学園)

＜要　旨＞

近年児童虐待の発見が年々増加し、社会全体で深刻な問題となっている。虐待を受けた児童へのケアには、施設を小規模化し、家庭的な環境の中で養育することが必要となっている。新たにできた子ども達のグループホームとして、地域小規模が子どもや職員、また地域社会において、ケアや生活等のソフト面で本体施設（以下、本園）と比較して、地域小規模としての機能がどのように有効的であるのかを調査及び分析する。今回の調査で本園と地域小規模を比較した現状を少し見ることができたのではないかと考えられる。質問紙調査や実際の現場を見学した結果、地域小規模は子ども達と個別的な関わりができる、家庭的な雰囲気を体験できる、時間に自由がある、食事面で自由である等子ども達にとって、家庭的雰囲気を体験できる場として良いという認識が持たれている。つまり、実際の実践の場としては家庭的養護が地域小規模で行われていると考えられる。今後地域小規模を増設させるためには①資金不足②職員不足（人材・質）③職員負担が大きい（精神的・実務的）の3つの問題が本調査を通して見られた。この3つの問題が少しでも解決されるように今後も働きかけていきたい。また、今回見学できなかった他の地域にも今後出向いていき、地域小規模のあり方を検証していきたい。

＜キーワード＞

地域小規模児童養護施設、家庭的養護、個別的ケア、個別的関わり

【はじめに】

近年児童虐待の発見が年々増加し、社会全体で深刻な問題となっている。現在、虐待を受けた子どもの児童養護施設の入所時の家庭状況として、厚生労働省の「児童養護施設入所児童等調査結果の概要」（2003）によると、一般的に「虐待」とされる養護問題発生理由の中の「放任・怠だ」「虐待・酷使」「棄児」「養育拒否」の理由で施設に入所した子どもは、全体の27.4%で、前回調査時の19.2%（1998年）より上回っている。しかし、現実には児童養護施

設に入所している子どもの約6割が被虐待児であると言われている。虐待を受けた児童へのケアには、施設を小規模化し、家庭的な環境の中で養育することが必要となっている。

わが国において家庭的養護の実践、小舎制が実施されたのは、石井十次が1887年に創設した岡山孤児院が最初である。しかし、これまで長期にわたって大舎制中心の施設養護の形態がとられてきている。1985（昭和60）年に東京都が独自の制度として「東京都ファミリーグ

「ループホーム制度」を創設し、分園型グループホームを実現させた。その後、国の制度として1992（平成4）年に「児童養護施設分園型自活訓練事業」、2000（平成12）年に「地域小規模児童養護施設」を創設したが、児童養護施設全体においての大きな転換となる改革はなされなかった。

地域小規模児童養護施設とは、現に児童養護施設を運営している法人支援のもと、地域社会の民間住宅などにおいて近隣住民との適切な関係を保持しつつ、家庭的な環境の中で養護を実施することにより、児童の社会的自立促進に寄与することを目的としている施設である。また、入所児童へのより個別的なケアが行われ、安心感・安全感を保ち、家庭復帰への見込みを持ちながら健全な育成を図っている。厚生労働省による平成19年度予算案では、地域小規模の増加を100ヶ所から200ヶ所へとされている。また、2006（平成18）年度から地域小規模は一定の基準を満たせば1法人で複数設置（2カ所以上）が可能となった。新たにできた子ども達のグループホームとして、地域小規模が子どもや職員、また地域社会において、ケアや生活等のソフト面で本体施設（以下、本園）と比較して、地域小規模としての機能がどのように有効的であるのかを調査及び分析する。現在、地域小規模の増設を進めている背景として、ハード面だけではなく、ソフト面においても検証し、今後の可能性について検討していく。

【方法】

全国に2005（平成17）年度で地域小規模が77ヶ所設置されている。まず、地域小規模の現状を調査するために、77ヶ所の本園と地域小規模に質問紙を送付し、調査への協力をお願

いした。

質問紙調査では、地域小規模の現状を調べるために必要だと思われる質問項目を、筆者が関わりを持っている地域小規模を参考に決定していった。質問項目は以下のとおりである。

＜地域小規模＞

- ① 勤務年数（本体施設・地域小規模）
- ② 性別
- ③ 年代
- ④ 地域小規模設立年月日
- ⑤ 職員の人数と勤務体制（常勤か非常勤か等）
- ⑥ 職員の勤務形態（通勤、住み込み、夫婦の住み込み等）
- ⑦ 地域小規模の建物について（借家か買い上げか。部屋の間取り、部屋数）
- ⑧ 地域小規模の周りの環境（住宅街、マンション、野山に囲まれている、田畠が多い等）
- ⑨ 本園との距離はどのくらいか（例：車で○分）
- ⑩ 地域小規模にいる子どもの構成（人数、性別ごとの人数、幼児・小学生・中学生・高校生の人数）
- ⑪ どのような子どもを地域小規模に選んだか
- ⑫ 地域との関わりで気を付けていることは何か
- ⑬ 地域との関わりはどのくらいできているか（挨拶、地域行事に参加、近所の人と立ち話をする、地域役員、学校役員等）
- ⑭ 地域小規模と本園の繋がりはどのようにして持っているか、通常時と緊急時の場合（例：職員会議に参加、本園行事に参加、夜に一度の報告等）

- ⑯ 実際に地域小規模で働いてみて、本園と比較して感じるプラス面
- ⑰ 本園と比較して感じるマイナス面
- ⑱ 地域小規模で働いて感じる困難な点
- ⑲ 地域小規模において家庭的雰囲気と家庭的養護のどちらを大切にしているか
- ⑳ 地域小規模の2ヶ所以上の設置についてどう思うか（良い、必要ない、特に何も思わない）、条件を満たせばもう1ヶ所設置したいと思うか（思う、思わない）、それは何故か

<本園>

- ① 勤務年数（本園）
- ② 性別
- ③ 年代
- ④ 本園設立年月日
- ⑤ 職員の人数と勤務形態（常勤○人、非常勤○人等）
- ⑥ 本園の建物について（大舎・中舎・小舎、部屋数等）
- ⑦ 本園の周りの環境（住宅街、野山に囲まれている、田畠が多い等）
- ⑧ 地域小規模との距離はどのくらいか（例：車で○分）
- ⑨ 本園にいる子どもの構成（人数、性別ごとの人数、幼児・小学生・中学生・高校生・その他の人数）
- ⑩ どのような子どもが多いか
- ⑪ 地域との関わりで気を付けていることは何か
- ⑫ 地域との関わりはどのくらいできているか（挨拶、地域行事に参加、近所の人と立ち話をする、地域役員、学校役員等）
- ⑬ 地域小規模と本園の繋がりはどのように

して持っているか、通常時と緊急時の場合（例：職員会議に参加、本園行事に参加、夜に一度の報告等）

- ⑭ 本園が地域小規模と比較して感じるプラス面
- ⑮ 地域小規模と比較して感じるマイナス面
- ⑯ 本園で現在抱えている困難な点
- ⑰ 地域小規模の2ヶ所以上の設置についてどう思うか（良い、必要ない、特に何も思わない）、条件を満たせばもう1ヶ所設置したいと思うか（思う、思わない）、それは何故か

これらの質問項目への回答により地域小規模と本園の現状や連携のあり方、それぞれが抱える問題等が見えてくると考え、このような質問項目を設定した。地域小規模と本園の質問項目はほぼ一緒である。地域小規模と本園で形態が異なっているので、その違いにより質問項目の違いが一部ある。

質問紙は地域小規模用、本園用一部ずつと返送用封筒をひとつの封筒に入れ、施設長宛に本園に送付した。

質問紙調査は2006年11月に行った。質問紙の返却は77施設のうち、34施設からあり、返却は約4割の施設から返却があった。そのうち、有効回答は地域小規模-33、本園-30であった。

質問紙調査から地域小規模と本園の現状を調べると同時に、実際に地方や都市部ではどのような形で地域小規模を活用しているのかを調べるために、実際にいくつかの施設にお願いして現場を見せていただき、お話を伺った。見学をお願いした施設は、数ある施設の中から少し形態に特徴のある地域小規模を運営してい

る施設を選定し、本園と地域小規模の様子を見せていただいた。

【結果】

I.質問紙調査

質問紙調査の結果は以下のとおりである。

<地域小規模>

地域小規模用の質問紙に回答してくださった職員は平均 11.7 年児童養護施設で働いて、地域小規模を担当されていた。

地域小規模の職員の体制は「常勤 2 名 + 非常勤や宿直補助等」の勤務体制をとっている施設が 23 施設あった。ほかには、「常勤 2 名」のみや「常勤 3 名」のみという施設も数ヶ所あった。

勤務は「通勤」が半数を占め、「住み込み」は 7 施設、そのうち夫婦のところが 2 施設あり、「通勤と住み込み半々」が 6 施設あった。

住宅はほとんどが「借家」で 22 施設、「買い上げ」が 9 施設あった。地域小規模の環境は「住宅街」が 27 施設とほとんどの地域小規模が住宅街にあった。本園との距離も「車で 5 分以内」や「徒歩 5 分以内」が合わせて半分以上であった。

地域小規模の子どもの特徴としては、「家庭復帰困難」や「要個別対応」、「親族関係が無い」、「長期入所（見込みを含め）児童」、等の回答が多く、ほかにも「家庭経験が少ない、必要」、「兄弟ケース」等の回答もあった。

地域との関わりで気を付けていることでは、「地域行事、活動への参加」が 21 施設と多く、次いで「挨拶」や「地域への溶け込み」という回答もあった。また、「音への配慮」や「迷惑をかけないように指導」という回答もあった。

地域との関わりでは「挨拶」や「地域行事へ

の参加」をほぼ全ての施設が行っており、「近所の人と立ち話をする」も多かった。ほかには、「地域役員」や「学校役員」を引き受けているという回答が 3 分の 1 弱見られた。

本園との繋がりは、通常時では「職員会議参加」や「本園行事参加」が多く、ほかにも「朝礼」や「毎日の連絡会や電話報告」という回答もあった。緊急時においては「本園へ連絡する」という回答が多く、「応援要請」や「常時連絡がとれる連携がある」という回答も見られた。

地域小規模のプラス面は「一人ひとりと関わる時間が多く持てる」とが半数以上で、ほかに「家庭的雰囲気で過ごせる」、「時間的余裕がある」という回答もあった。また、「食事面での自由」という回答も見られた。

逆にマイナス面では、「特がない」という回答もあったが、「一人勤務」や「逃げ場がない」、「他の職員との交流がない」、「目が行き届きすぎてしまい、子どもが窮屈になる（のでは？」）という回答も見られた。

地域小規模の困難な点としては、「勤務に関して（休みが取れない、時間オーバー等）」が半数近くあり、ほかに「一人時の対応」も挙げられていた。

地域小規模において家庭的養護と家庭的雰囲気のどちらを大切にしているのかでは、「家庭的雰囲気」の回答が半数近くあった。また、「両方」という回答や「質問の意味がわからない」という回答もあった。

地域小規模 2 ケ所以上の設置については「良いと思う」と回答した施設が 28 施設あった。もう 1 ケ所設置については、24 施設が「したい」と回答し 4 施設が「したくない」と回答した。

設置したい理由としては「家庭的雰囲気を体験させたい」や「個別的ケアができる」、「自立に向けたアプローチができる」等が挙げられていた。設置したくない理由としては、「資金不足」や「人員不足」、「今あるものを手厚くやりたい」という回答が挙げられていた。

<本園>

本園の形態としては半分以上が「大舎」、「中舎」の形態をとっている。子どもの配置は「男女混合縦割り」、「男女別横割り」の 2 つが多くかった。本園の環境は「住宅街」や「野山に囲まれている」、また「田畠が多い」の 3 つの回答が目立った。地域小規模との距離は「車で 5 分以内」、「徒歩 5 分以内」の回答が合わせて半分程であった。

本園にいる子どもの特徴はほとんどが「被虐待児」であり、ほかには発達障害や知的障害、ADHD 等「何らかの障害や問題をもっている」回答が見られた。

地域との関わりでは「挨拶」や「地域行事への参加」に気を付けていた施設が多く、地域との関わりでは「挨拶」や「地域行事への参加」をほとんどの施設が行っている。また、「近所の人と立ち話をする」、「学校役員」や「地域役員」を引き受けている施設も半数近くあった。

地域小規模との繋がりは、通常時では「職員会議参加」や「本園行事参加」が多く、ほかにも「朝礼」や「毎日の連絡会や電話報告」という回答もあった。緊急時においては「本園へ連絡する」という回答が多く、「応援要請」や「常時連絡がとれる連携がある」という回答も見られた。

本園のプラス面への回答では「集団による良さ」、また「職員数によるメリット」に関する

回答が多かった。

逆に、本園のマイナス面では「個別的な関わりができない」、「家庭的雰囲気の希薄」という回答が目立った。ほかにも「時間がない、時間に動かされる」、「社会性が身につかない」という回答もあった。

本園の困難な点としては「職員不足」や「人材の資質」、「保護者対応」、「個別の関わりができない」等の回答が多かった。

地域小規模の 2 ケ所以上の設置については「良いと思う」と回答した施設が 24 施設あった。

さらにもう 1 ケ所設置したいかという質問には 19 の施設が「したい」と回答したが、「したくない」と回答した施設も 6 施設あった。

もう 1 ケ所設置したい理由としては、「個別対応ができる」、「地域資源の活用が多くできる」、「本園がすでに定員いっぱい」、「ゆとりある生活を送らせたい」という回答が挙げられた。設置したくない理由としては、「人材の問題」や「資金不足」、「職員の負担が増える」や「定員の問題」が挙げられていた。

II.現場見学

<A 施設>

A 施設は政令指定都市にあり、本園は 100 名程度の定員の施設で、同じ敷地内に小中学校を併設している。また、知的障害児施設も併設されている。子ども達は同敷地内の学校に通っている。

地域小規模は 2004 年に開設しており、女子のみの小中高生で構成されている。職員は常勤 2 名、非常勤 1 名の 3 名で、全員通勤の形態をとっている。地域小規模の子どもも本園にある学校に通っているため、地域との関係は少ない。

しかし、農作業を通しての関わり合い等で積極的に関わりをもっている。本園との繋がりは毎朝行われる朝礼と月 2 回の職員会議等において繋がりをもっている。

地域小規模を実際に立ち上げてみて、大変なことは子ども達の食事作りと自立へ向けての支援という声があげられた。

また、地域小規模の 2 ヶ所設置については設置したいが、人材・資金が不足しているため難しいという回答だった。

<B 施設>

本園は定員 60 名程度の施設で、子ども家庭支援センターを同敷地内で併設している。また、ボイイスカウトをする等地域でいろいろなサービスを提供している。施設長がその土地の人であり、また施設長自らさまざまなサービスを地域へ向けて提供することや地域での役員を引き受けていることで地域からの理解も得やすくなっている。

地域小規模は 2004 年に開設しており、幼児と中学生で構成されている。職員は夫婦住み込み型で、本園で働いていた職員の方が 2 人で働いている。

立ち上げ当初は、いろいろ抱えていたが、今は本園に良いサポートをしてもらっており、本園と地域小規模の関係は同じ立場で良い関係を保っている。本園との繋がりは月 2 回の処遇会議や、研修、毎日の朝礼でもっている。また、月 1 回 2~3 日本園から職員が泊まりで入り、専属の職員の休みも兼ねて、地域小規模の状態を把握し、フォローを入れている。しかし、職員も子どもも逃げ場がないことが意見として挙げられた。

また、B 施設は今年度より 2 ヶ所目の地域小

規模を立ち上げている。2 ヶ所目は通勤の形態で職員 3 名が担当している。

<C 施設>

本園は定員 80 名程度で情緒障害児短期治療施設及び医療施設を併設している。また、公立の養護学校が隣接している。地域小規模の職員は常勤 2 名と宿直専門員 2 名で、宿直専門員は保育経験のある人や、子育て経験のある人にお願いをしている。

地域小規模は 2005 年に立ち上げた。立ち上げ当初は地域の人たちへのコンタクトに神経を使った。地域小規模を開設する際は地域の人を呼んで話をした。また、初めてのグループホームの立ち上げだったので、最初同じ県内で地域小規模を立ち上げていた施設に職員が研修に行き、グループホームでの生活を見てきた。

本園との繋がりは毎朝行われる申し送りや行事、スーパーバイズ等で繋がりをもっている。

地域小規模を立ち上げてみて地域との関わりでは町内会の役割を引き受けること、子ども会等交流を深めるために積極的に取り組んでいる。

情緒障害児短期治療施設と医療施設を併設しているため、特別なケアが必要な子どもにも対応しやすい。また、養護学校が隣接しているため、学校の先生との連携もとりやすくなっている。地域小規模は子どもと個別的な関わりがもてる一方で、地域小規模は子どもも職員も逃げ場がないという意見も聞かれた。

<D 施設>

本園は定員 130 名程度で地域小規模の他にも分園型のグループホームをもっている。D 施設は乳児院を併設している。

地域小規模は 2004 年に開設している。職員

は住み込みの職員がいる。また、本園の小規模グループケアでも住み込み者のいるグループがある。ほかには昨年度より2ヶ所目の地域小規模を開設している。職員は常勤2名と非常勤1名である。

併設している乳児院と本園で共通した分園型のグループホームを運営しており、乳児院に入所している子どもと児童養護施設に入所している子どもが一緒にグループホームで生活している等、新しい試みを行っている。

地域小規模の建物で心理療法センターや地域子育て支援センターを開設する等、地域の方達と関わりがもてるよう、積極的に働きかけている。

【考察】

I.質問紙調査

今回調査を行ったことにより、地域小規模の現状が少し明らかになった。

地域小規模では職員が担当する子どもの人数が減ることで個別的な対応ができ、子どもとの関わりが深くなる。しかし、担当する子どもは減るが、職員の負担が大きいという現状が見られた。関わりが深くなることによって、子どもへの対応が今までより大変になることや、地域の中に出て行くことで他の仕事も増え、職員の配置が手厚くなったとはいえ、負担は更に増えていると考えられる。また、本園勤務に比べて休み（有給）が取りにくいということ、勤務に一人で入ることなど精神的・肉体的負担が大きくなつたとも考えられる。子どもにとって理想的な形であり、家庭的雰囲気を経験させてあげることもできる地域小規模を継続、または増設していくためには、職員への負担の軽減を行っていく必要がある。

本園と地域小規模の子どもの特徴を比較すると、本園には被虐待児や障害児が多いのに比べ、地域小規模では家庭復帰が困難な児童や、長期入所児童、親族関係が無い、個別的対応が必要等、本園よりも治療的ケアが少ないと考えられる児童が多い。つまり、本園では専門的なケアが必要な児童を措置し、地域小規模には自立を見通した、また自立が必要な児童を措置していると考えられる。本園と地域小規模の果たす役割というものが明確に表れているのではないかと考えられる。

地域小規模の2ヶ所以上の設置については、設置したいと望む施設が多いが、現状でクリアすべき課題も多く、難しいことが窺える。もっと地域小規模の増設を進めていくのであれば、2ヶ所以上の設置条件を見直す必要があるのではないかと考えられる。

質問紙調査においては、質問の意味が回答者側に通じず回答していただけない質問項目があったので、質問項目の意味が伝わるように言葉の定義をきちんとし直す必要がある。

II.現場見学

今回、実際の現場を見学し、職員の方の話を伺うことにより、実際の現場の様子や職員がどのような問題を抱えているか、地域小規模を運営していくに当たって、どのようなことが問題なのかを少しではあるが知ることができ、施設ごとにさまざまな形で地域小規模の運営に取り組んでいることがわかった。

見学させていただいた施設で地域小規模において住み込みで働いている施設があった。住み込むことによって、職員は拘束されてしまうが、子ども達にとってみれば職員が変わることなく、2人一緒に朝から夜まで生活を共にする

ことで本来の家庭に一番近い形で生活ができると考えられる。しかし、職員は休みを取りづらく、きちんとした本園からのサポートがなければ住み込みで地域小規模を運営していくことは難しいと考えられる。けれども、見学した施設の多くが住み込み型を望んでいたのである。

また、本園のあり方が地域小規模のあり方に影響を与えていていると考えられる。やはり地域との関係にはどの施設も気を付けており、地域との関係作りには苦労している施設もある。本園が併設している施設や地域小規模を開設する場所においてどの程度地域で知られているか、本園がその地域に対してどのようなサービスや関わりを持ちやすい環境を作っているかというような本園が取り組んできる事柄によって、地域小規模がどれだけ地域の中に入っているのかということが関係していると考えられる。たとえばB施設のように、施設長が地元の人間であることの影響も大きく、施設長自らが地域の役員等を引き受けすることや、さまざまなサービスを提供することによって地域からの信頼を得て施設への理解となる地盤を作っていくことも、地域に受け入れてもらう大きな要因となっていた。しかし、たとえばA施設のように本園の立地条件によっては、地域小規模を開設する土地周辺に対してサービスの提供等を行うことが難しい場合もあるので、そのような施設は自ら積極的な関わりをもとうと努力していることが見られた。

このように、本園が地域に対して取り組んでいる事柄や根ざし方、また併設している施設によって行えるサービス等によって、地域での受け入れには違いが出てきてしまうことが現場

見学からわかった。

【おわりに】

今回の調査で本園と地域小規模を比較した現状を少し見ることができたのではないかと考えられる。質問紙調査や実際の現場を見学した結果、地域小規模は子ども達と個別的な関わりができる、家庭的な雰囲気を体験できる、時間に自由がある、食事面で自由である等子ども達にとって、家庭的雰囲気を体験できる場として良いという認識が持たれている。つまり、実際の実践の場としては家庭的養護が地域小規模で行われていると考えられる。

また、本園が果たす役割、地域小規模が果たす役割というそれぞれの機能が少しではあるが見られたと思われる。多くの施設が地域小規模は子どもにとって理想的なもの、有効的なものであると認め、2ヶ所以上の設置を望んでいる。つまり、地域小規模は社会的養護の新たな形として施設が有効的であると認め、2ヶ所以上の設置を望んでいるのである。

今後地域小規模を増設させるためには①資金不足②職員不足（人材・質）③職員負担が大きい（精神的・実務的）の3つの問題が本調査を通して見られた。①の資金不足に関しては、厚生労働省がグループホーム拡充に本腰を入れることを受けて、もっと社会的養護の現実を見て資金に関しては考えてほしいところである。措置ゆえに公的資金が必要なのである。法人が負担する資金には限度がある。資金の補助を改めて考えてほしい。②の職員不足に関しては施設で地域小規模を任せられるような職員の教育が必要だと考えられる。また、教育機関においても、児童養護施設に勤める際に仕事が継続できるような専門的な教育が必要だと考

えられる。③の職員の負担が大きい（精神的・実務的）点に関しては、どうしてそのようなことが起こり得るのかという原因を探ると、本調査から子どもの数は少ないが、地域小規模にも本園と同じような機能が求められているからではないかと考えられる。本園で行っているような職務を地域にグループホームとして出た場合、それをグループホームの職員がこなすことになる。しかし、それをこなしていくには職員の配置が手薄になる現状がある。精神的・実務的負担を軽減させるためには、運営のためのサポートが必要となってくる。例えば、グループホーム（地域小規模含む）のある地域に本園のサテライトを1ヶ所置くことや、ケアワーカーの増配置を行う（常勤であっても短時間の常勤者で良い）ことなどの方法を探る等が考えられる。この3つの問題が少しでも解決されるよう今後働きかけていきたい。

また、今回見学できなかった他の地域にも今後出向いていき、他の地域小規模のあり方を検証していきたい。

【謝辞】

今回、本研究へご協力いただいた施設の皆様には感謝を申し上げます。お忙しいところ、質問紙調査にご回答いただきありがとうございました。また、見学を受け入れてくださった施設の施設長様、職員の皆様にも厚く御礼を申し上げます。お忙しいところ、見学のために時間を割いていただき本当にありがとうございました。

皆様のお陰で本研究を進めることができました。ありがとうございました。

【参考文献】

アルバート・E. トリーシュマン著 西澤哲

訳 1992 「生活の中の治療－子どもと暮らすチャイルド・ケアワーカーのために」 中央法規出版

厚生労働省 H P <http://www.mhlw.go.jp>

厚生労働省調査 2003 「児童養護施設入所児童等調査結果の概要」

社会福祉法人 至誠学舎立川 2005 「平成16年度 児童養護施設の被虐待児処遇プログラム」

高橋利一編著 2002 「子どもたちのグループホーム 地域小規模児童養護施設の実施に向けて」 筒井書房

西澤哲 1994 「子どもの虐待－子どもと家族への治療的アプローチ」 誠信書房

西澤哲 1999 「トラウマの臨床心理学」 金剛出版